

令和元年度 第 1 回 長浜市下水道事業審議会 会議録

日 時:令和元年 11 月 29 日(金) 午後1時 00分から午後 2 時 45 分まで

会 場:長浜市役所 5 階 5-C 会議室

出席者:委員 7 名

横山幸司委員、中井宣夫委員、木村幹彦委員、井上哲孝委員、荒木まつゑ委員、
北川雅英委員、伊吹多美代委員
(欠席1名 竹腰勝子委員)

藤井市長、事務局(西川下水道事業部長、
下水道総務課

横山下水道事業部次長兼下水道総務課長、津田副参事
下水道施設課

藤田下水道施設課長、宮部副参事、西尾副参事)

進行:西川下水道事業部長

1. 開会(省略)
2. 市長挨拶(省略)
3. 委員の委嘱及び委員の紹介(省略)
4. 会長、副会長の選出(会長:横山幸司委員、副会長:北川雅英委員 選出)
5. 事務局の紹介(省略)
6. 会議の公開について(公開とすることで決定)
7. 議事

(1)下水道事業の概要について

事務局から資料 6～25 ページ、下水道処理紹介ビデオにより説明
説明の後、次のような質疑応答がありました。

委員	下水道の普及率が公共 93.8%、農集も 96.5%と高いが、今後 100 パーセントに近づけて延伸していくような計画があるか。また、接続率についての方針はどうか。それから耐震化に対する見通しはどうか。 人口の減少や使用水量の減少に伴って、経営的にも厳しくなっていくと思われるが、その辺りについてもう少しみ砕いて、簡単に教えてほしい。
事務局	長浜市の下水道整備は平成 20 年で概ね既成化し、整備から維持管理にシフトしている。また人口減少下にあって、処理原価の高い農業集落排水を、原価の安い公共下水に切り替えていくのは、効率的な維持管理を図っていくための主要な施策となる。今後、管路の整備等、整備が必要な区域があるのかについては、計画としては農業集落排水の切替えがメインになっており、他は開発区域の整備で宅地需要があるということで、この部分はさほど経費がかからないと考えている。 また、耐震化については、既設部分の調査も済んでないが、新たに整備する管については、耐震管を採用していくことになる。管の耐用年数が 50 年といわ

	<p>れており、現在 30 年が経過し、あと 20 年経過すると更新時期を迎えて耐震管に更新されることになる。それまでの間、注意して点検調査を実施することを維持管理の目標に掲げることで、耐震化への対応と整理している。</p> <p>人口が減る中では、通常家庭からの一般排水は伸びが期待できない。特定排水といわれる、大口事業者の新たな経済活動に期待をしているところ。</p>
委員	農業集落排水の流域幹線への接続を主に、ということか。
事務局	上水道と同じく、安心して安定的に使っていただけることを心掛けている。一般の利用者には、当たり前になってしまいがちだが、よろしくご理解いただきたい。
委員	長浜市の公共下水道は維持管理の段階ということだが、県の施設でも、流域幹線を延伸すると東北部浄化センターの施設を少し大きくしていく事業に取り組む。長浜市で 27 の農業集落排水があるので、その受け入れの時まで健全な状態にしておくためにかなり投資をしている。ただ、区域内の市町の負担金も要ることであり、今後も使用料に転嫁されていくことになる。琵琶湖東北部は湖南、中部に比べると人口の割に区域が広い。効率的でないといえはおかしいが、少し使用料も高くなる。
委員	流域で県主導の工事をするとき、負担金として必要とされる工事内訳を市町では拒みにくい。農業集落排水は市町が経営しており、経費圧縮に可能な限りのことをやれる。こういう流域処理の形だと多くの市町が集まるので、良い部分と悪い部分もある。そういった中で、長浜市は農集を続けるよりも公共下水につなぐ選択をされる。相当な管路延長になるので、その耐震化などを考えると費用が上がってしまうと考えられるが、費用比較等はされているのか。
事務局	長浜市の農業集落排水の 57 もの処理施設を、限られた人員で管理していくのは、職員負担のリスクとなり、10 年後も管理が可能な環境で引きついでいくことが最優先と考えている。流域下水道の負担金については、今後、さらに検討していくことが必要と考えるが、更新時期となった処理施設については、一定の役割を終えたとして廃止の方向で進めさせていただいている。

(2) 中期経営計画(案)の策定について

- ・計画策定の趣旨等について
事務局から資料 26 ページにより説明
- ・下水道ビジョンの主な施策について
事務局から資料 27 ページにより説明
- ・主要施策の推進について
事務局から資料 28～35 ページにより説明

説明の後、次のような質疑応答がありました。

委員	農業集落排水の区域に住んでいるが、5～6 年前までは施設の維持管理を地元で行っていて大変だった。現在は市の管理になったが、その負担はよくわかる。琵琶湖の環境問題(1970 年代の石けん運動)の時のように、もっと広く知ってもらうための PR が必要。また、先ほどもあったように、大きな地震がきたら大変なことになり、上下水道の関係は生活上も特に影響が大きい。
委員	下水道本管までの宅内設備部分は、通常、点検まではしていないが、やはり個人でも点検などは必要か。
事務局	台所からの排水管に阻集器(クリーン柵)があるが、その清掃をしてもらえば問題がないと考えている。もし問題が生じれば設備業者に依頼をしてもらうことになる。

委員	もし、大きな地震などの場合、本管ではなく個人管理の部分は、やはり個人が修理等対応することになるか。
事務局	個人財産に対する行政支援というのはハードルが高い。国でも個人財産の災害復旧に関しては議論があったところ。国の被災者生活再建支援制度によることになる。
委員	<p>参考だが、日野町の農業集落排水では、地元で維持管理されている施設は中継ポンプなどのトラブルが少ない。やはり自分たちの施設と捉えられていることが、施設維持に寄与している。</p> <p>また、地震の関係では、処理場まで相当の管路延長があるため、その途中で破断するのは間違いなくあると考えている。耐震化も含めて農業集落排水の処理施設をしっかりと維持しておき、災害時には公共下水の管路に溜まった汚水をそこで処理するようなことを想定して計画している。</p> <p>長浜市も余呉などの方は残るとのことなので、そういう事も含めて、市として管理していくと捉えるのも一つの方法と考える。</p>
委員	住民(使用者)の負担を軽減していくのは大原則であるし、コスト削減もしていかななくてはならない。必要な維持管理は当然実施していかななくてはならず、そのあたりの関係も次回以降にいろいろ説明を受けたい。

(3) 審議会の開催日程について

・次回、次々回の予定について

事務局から資料 36 ページにより説明

8. その他(連絡事項)

9. 閉会